

第7次総合計画の評価・検証

【凡例】

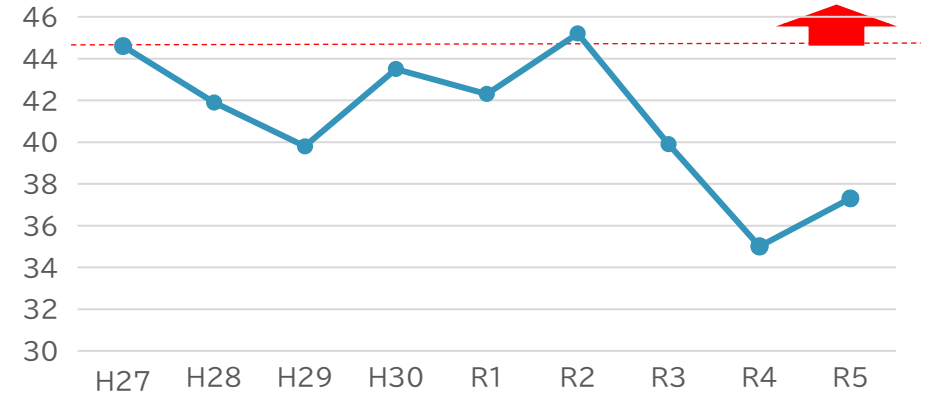
- ：検証値を達成
- △：検証値を概ね達成
- ×：検証値を未達成

第1節 人権尊重社会の実現

検証指標	単位	基準値	実績					検証値	実績					検証値	進捗
		H27	H28	H29	H30	R1	R1	R2	R3	R4	R5	R5			
一人ひとりの人権が尊重されていると感じる市民の割合	%	44.6	41.9	39.8	43.5	42.3	上昇	45.2	39.9	35.0	37.3	上昇	×		

検証と課題

- 指標の割合が基準値と比較して減少したのは、様々なハラスメント行為や性的マイノリティの問題などが人権問題として捉えられるようになり、個人の人権意識が高まったことや、新型コロナウイルス感染症による差別的言動の発生やインターネット上での誹謗中傷が社会問題化したことなどが、個人の人権意識に影響を及ぼしたと考えられる。
- インターネット等による誹謗中傷、様々なハラスメント行為、半導体企業の進出を契機とした国際的な視点に立った人権問題など、社会情勢や人々の意識の変化に伴い、人権課題は多様化・複雑化しており、その現状の把握や必要に応じた取組が必要である。



方向性

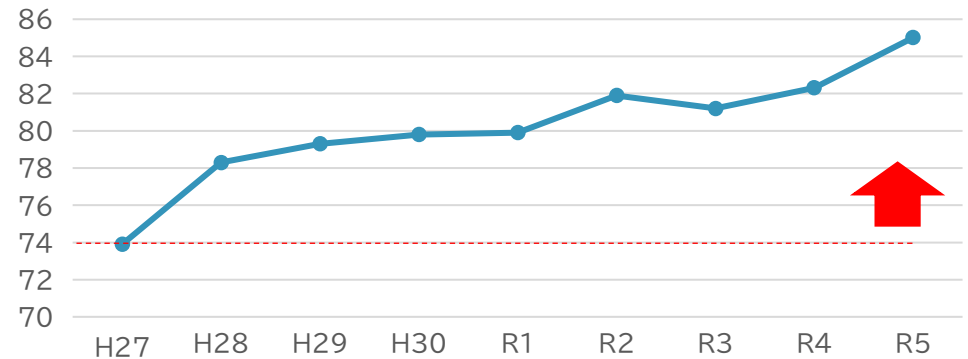
- 人権尊重が当たり前の地域社会となるよう、人権教育・啓発を更に推進するとともに、人権意識の高揚を図るため、人権尊重社会の実現を目指す都市としての理念の明確化と市民・事業者・行政の責務の共有化を図る。
- 人権侵害等を受けた当事者への支援を図るため、人権相談等の人権擁護活動に取り組む。

第2節 男女共同参画社会の実現

検証指標	単位	基準値	実績					検証値	実績				検証値	進捗
		H27	H28	H29	H30	R1	R1	R2	R3	R4	R5	R5		
性別による固定的役割分担意識を持たない市民の割合	%	73.9	78.3	79.3	79.8	79.9	上昇	81.9	81.2	82.3	85.0	上昇	○	

検証と課題

- 指標の割合において、若い世代の固定的役割分担意識を持たない割合が高く、男女共同参画に関する情報発信や各種講座等の啓発活動により、市民の意識の変化につながっていると考えられる。
- 一方で、男女がともに参画している社会と感じている市民の割合は、低い状況であり、引き続きだれもが社会の様々な活動に参画できる機会を確保することが必要である。
- また、困難な問題を抱える女性、DV(配偶者からの暴力)被害者への支援、性の多様性に関する理解の増進も必要である。

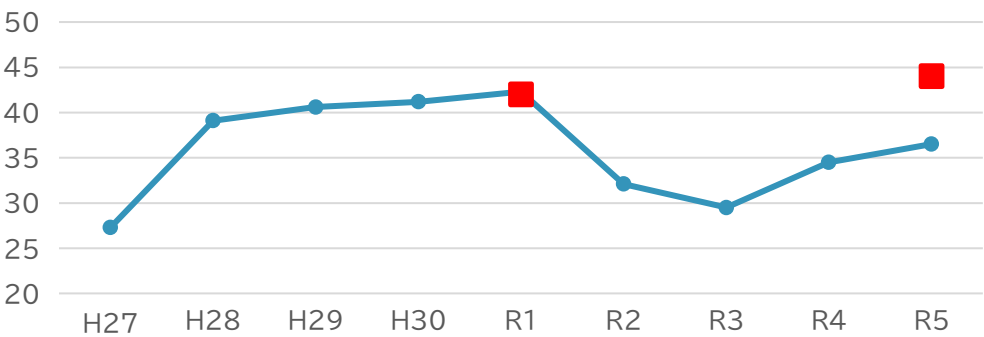


方向性

- 男女共同参画社会の実現に向けて、政策・方針決定過程への女性の参画の拡大を目指すとともに、積極的な情報発信に努め、意識啓発を行う。
- DV被害者等への支援や女性の社会的・経済的自立に向けて、一人ひとりに寄り添って問題の解決に取り組む。
- 男女共同参画センターはあもにいを拠点とし、市民グループ等の支援・連携の促進など、男女共同参画の環境整備に取り組む。

第1節 自主自立のまちづくり活動の活性化

検証指標	単位	基準値	実績					検証値	実績				検証値	進捗
		H27	H28	H29	H30	R1	R1	R2	R3	R4	R5	R5		
地域活動(自治会等の活動、ボランティア・NPOの活動など)に参加した市民の割合	%	27.3	39.1	40.6	41.2	42.3	42	32.1	29.5	34.5	36.5	44	✕	



検証と課題

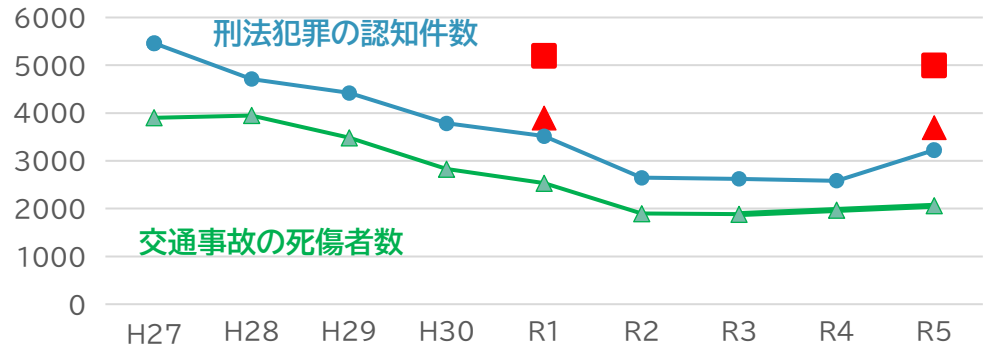
- 指標の割合は、令和元年度までは順調に推移していたが、令和2年度以降は新型コロナウイルス感染症の影響で、地域活動の機会が減ったことに伴い、減少に転じ、未達成となった。
- 地域コミュニティの希薄化や地域活動、ボランティア機会の減少、社会教育団体の活動停滞等の状況をコロナ禍前の水準に戻す必要がある。
- また、少子・高齢化が深刻化する中、持続可能なまちづくりを推進するためには、特に若年層における地域のまちづくりを担う人材育成が必要である。

方向性

- 地域コミュニティの活性化のため、積極提案型の地域担当職員を育成するとともに、地域担当職員における地域と企業やNPO団体等を含めた多様な主体との「繋ぎ(コーディネート)」の役割を強化していく。
- 地域における多文化共生の理解促進など、次世代につながる地域コミュニティづくりを支援する。
- 若い世代の公益活動支援に繋がる「こども・学生ボランティア助成事業」に加え、「くまもとポイント事業」を新たに実施することで、幅広い世代の地域活動を促進する。

第2節 安全で安心して生活できる社会の実現

検証指標	単位	基準値	実績					検証値	実績					検証値	進捗
		H27	H28	H29	H30	R1	R1	R2	R3	R4	R5	R5			
市内における交通事故の死傷者数(暦年)	人	3,903	3,905	3,484	2,828	2,534	3,900	1,899	1,883	1,973	2,063	3,700	○		
市内における刑法犯罪の認知件数(暦年)	件	5,460	4,712	4,421	3,784	3,517	5,200	2,648	2,623	2,583	3,224	5,000	○		



検証と課題

- 指標の進捗は、交通指導員による街頭指導、各学校での交通安全教育の実施、各地域の防犯活動、警察や関係機関と連携した啓発活動等による効果と考えられる。
- こどもや高齢者に対する交通安全教室の充実を図るとともに、警察等と連携し、市民の安全確保を目的とした交通環境の整備等が必要である。
- 刑法犯検挙人員の約半数が再犯者であり、再犯防止の取組についても地域で理解を深め、広く展開していく必要がある。また、万が一、犯罪被害に遭っても、必要な支援が受けられる体制の充実が必要である。

方向性

- 引き続き第11次交通安全計画に基づいた交通安全施策を推進するとともに、現状における課題対応策や各部署との連携強化などを盛り込んだ第12次交通安全計画の検討を行う。
- 令和6年度末までに防犯、再犯防止、犯罪被害者等支援を柱とした計画を策定し、計画に基づいた“犯罪のない社会 誰も取り残さない 安全で安心して暮らせるまち”を目指す。

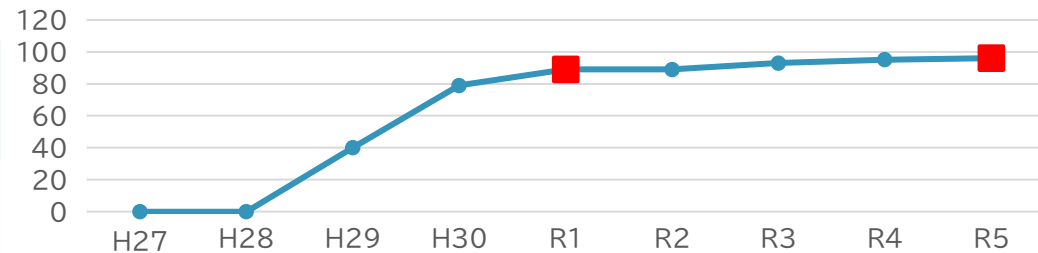
検証指標	単位	基準値	実績					検証値	実績					検証値	進捗
		H27	H28	H29	H30	R1	R1	R2	R3	R4	R5	R5			
校区防災連絡会などの 設立数(再掲)	件	0	0	40	79	89	89	89	93	95	96	96	○		

検証と課題

- 校区防災連絡会は、令和6年3月末時点で96校区(地区)全てで設立された。
- 一方で、担い手不足により地域活動が停滞し、地域防災力の低下が懸念される。
- また、熊本地震の記憶や教訓の風化による市民の防災意識、職員の災害対応力の低下が懸念されるため、これまでの災害の記録、記憶・教訓をいかし、災害の発生に備えるとともに、次の世代に伝承していく必要がある。

方向性

- 若い世代に対する防災教育や防災士の養成やフォローアップ研修を通じて、担い手の確保を継続的に実施する。
- 熊本市防災基本条例で定めた「熊本地震の日」を契機とした市民への防災啓発や、地域と連携した震災対処訓練、防災教育や職員研修を通じた災害の記録、記憶・教訓の伝承に努め、市民の防災意識や職員の災害対応力の向上を図っていく。



第4節 あらゆる災害からの生命財産の保護

検証指標	単位	基準値	実績					検証値	実績					検証値	進捗
		H27	H28	H29	H30	R1	R1	R2	R3	R4	R5	R5			
火災発生件数(人為的ミスによるもの)(暦年)	件	69	59	62	58	55	65	45	49	59	42	61	○		
救命率(暦年)	%	19.4 (H26)	18.6 (H27) 19.1 (H28)	25.7	17.2	16.7	21	13.8	19.8	14.5	16.9	22	×		

検証と課題

- 火災発生件数は、こんろによる火災の減少が検証値達成の一因となったが、依然としてたき火(焼却火)による火災が多い状況である。
- 救命率は、高齢化の進行により厳しい状況ではあるが、引き続き、応急手当の普及啓発等を通じて、市民の救護能力向上を目指す必要がある。
- 継続して消防団への入団を促進するとともに、さらなる消防団の活性化及び活動環境の充実強化を行う必要がある。

方向性

- テーマ、ターゲットを考慮した効果的な予防広報の実施により、人為的ミスによる火災の抑制を図る。
- 消防行政におけるDXを積極的に推進することで、更なる市民サービスの向上、業務効率化及び消防力強化を図る。
- 応急手当講習の市民広報を積極的に実施するとともに、受講者のニーズを捉えた講習を展開することで、受講者数の増加及び救命率の向上を図る。
- 非常備消防と常備消防との連携強化及び消防団の組織環境づくりを推進するとともに、引き続きSNS等を活用し、入団促進のための多角的な広報展開を実施する。



第1節 生涯を通じた健康づくりの推進

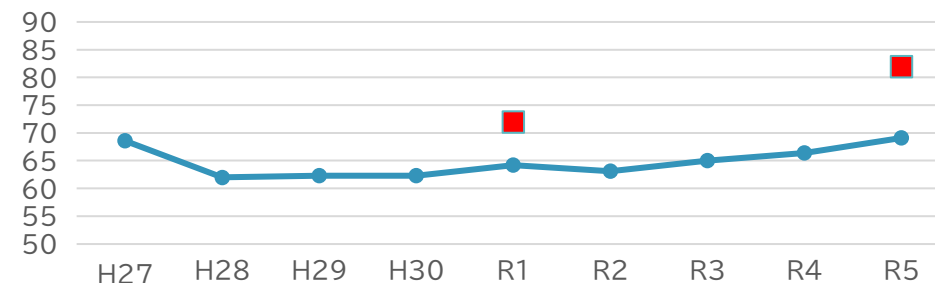
検証指標	単位	基準値	実績					検証値	実績					検証値	進捗
		H27	H28	H29	H30	R1	R1	R2	R3	R4	R5	R5			
自ら健康づくりに取り組んでいる市民の割合	%	68.6	62	62.3	62.3	64.2	72	63.1	65	66.4	69.1	82	×		

検証と課題

- 指標の割合は、健康ポイント事業の開始などもあり、緩やかに上昇しているが、コロナ禍で様々な健康づくり活動が制約を受けていた影響もあり、未達成となった。
- 健康まちづくりに取り組む校区数についてもコロナ禍の影響などにより、増えていない状況であり、市民の健康づくりの実践・継続を促進していく必要がある。

方向性

- 地域の健康医療データ等を掲載した「校区健康カルテ(第3版)」を作成し、区役所やまちづくりセンター等と連携して各校区の具体的な健康づくり活動を進めていく。
- また、先進的な取組等を市民に共有する機会や表彰する場を検討し、地域における健康まちづくり活動を推進する。



第2節 安全・安心のための保健衛生の向上と医療体制の充実

検証指標		単位	基準値	実績					検証値	実績					検証値	進捗
			H27	H28	H29	H30	R1	R1	R2	R3	R4	R5	R5			
食中毒の発生件数(暦年)		件	6	3	8	3	3	減少	2	7	10	2	減少	○		
感染症発生数(暦年)	結核	人	124	85	82	76	73	100	64	46	55	44	82	△		
	腸管出血性大腸菌・赤痢・腸チフスなどの3類感染症	人	14	12	7	15	13	11	18	18	16	20	8			
休日夜間の診療体制 ※グラフ無		-	365日24時間	維持	維持	維持	維持	維持	維持	維持	維持	維持	維持	○		

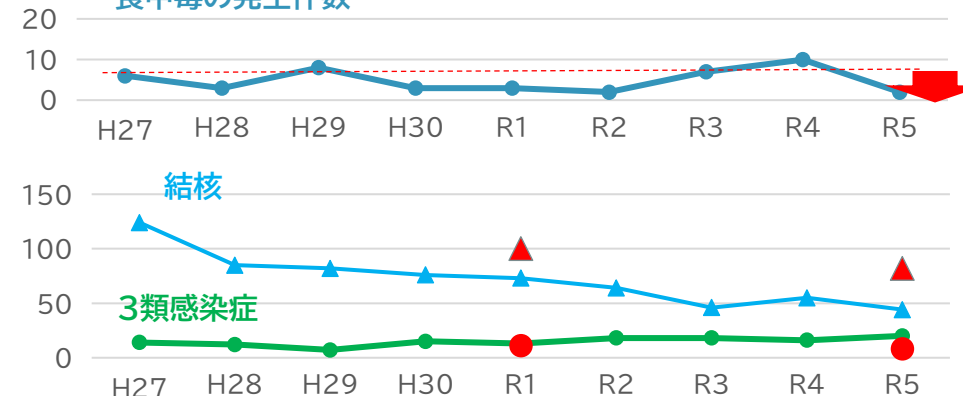
検証と課題

- 食品等事業者に対する監視指導などの際に、啓発チラシの配布や自主衛生管理の導入支援を行うことで、食中毒の発生予防を図っている。
- 結核は、早期受診や服薬支援等の取組により、患者発生数は減少傾向であるが、3類感染症は、腸管出血性大腸菌などの感染症の発生動向に増減の変動が見られる。
- 365日24時間の初期救急医療体制を医師会等の協力を得て、維持できているが、協力医師の高齢化や救急医療に対する意識の変化、医師の働き方改革等の影響により、初期救急医療体制の維持・確保が困難となっている。また、人口減少や少子高齢化に伴う医療従事者の減少により、持続可能な地域医療提供体制の確保がより難しくなることが見込まれる。

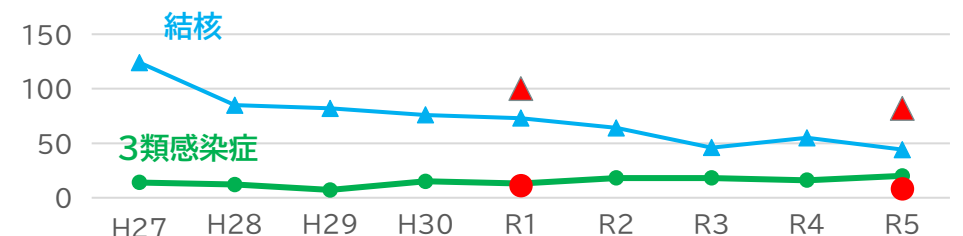
方向性

- HACCPに沿った衛生管理は食中毒予防につながるため、食品等事業者に対して効果的かつ効率的に導入できるよう支援する。また、食品衛生に関する啓発は、動画等を用いた集合型によらない形でも実施する。
- 新興感染症等が発生した場合の医療提供体制については、令和5年度末に策定の「熊本市感染症予防計画」に基づき、関係機関と協議しながら、確保していく。
- 令和5年度に策定した「熊本市市民病院経営強化プラン」に基づき、熊本市市民病院の役割・機能の最適化と連携の強化等に取り組む。

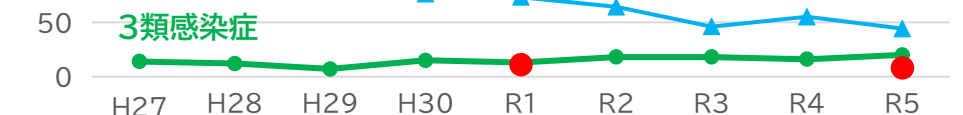
食中毒の発生件数



結核



3類感染症



第3節 高齢者、障がいのある人などが豊かに暮らせる環境づくり

検証指標	単位	基準値	実績					検証値	実績					検証値	進捗
		H27	H28	H29	H30	R1	R1	R2	R3	R4	R5	R5			
65歳以上の元気な高齢者の割合(65歳以上人口の内、要介護・要支援の認定を受けていない者の割合)	%	78.46	78.54	77.98	78.15	78.31	78.46	78.75	78.94	79.33	79.51	78.46	○		
就労移行支援事業所などを通じて一般就労した障がいのある人の数	人	41 (H26)	78	102	114	140	112	114	116	129	168	117	○		

検証と課題

- 65歳以上の元気な高齢者の割合は、住民主体の介護予防活動の促進や、自立支援・重度化防止に向けた取組を推進した結果、検証値を達成した。
- 一般就労した障がいのある人の数は、関係機関との連携強化や就労移行・就労定着における支援の充実により、検証値を達成した。
- 民生委員・児童委員は恒常的に欠員の生じている地域があるほか、雇用年齢の延長等を背景に、担い手確保が課題となっている。
- 本市では介護人材の不足が喫緊の課題となっており、人材確保・定着に向けた取組が必要となっている。

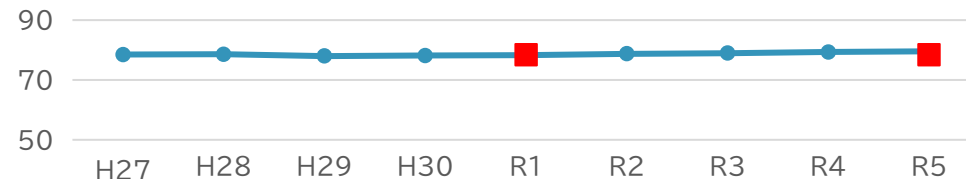
第4節 社会保障制度の適正な運営

検証指標	単位	基準値	実績					検証値	実績					検証値	進捗
		H27	H28	H29	H30	R1	R1	R2	R3	R4	R5	R5			
国民健康保険給付費の対前年度の伸び率	%	2.6	2.8	△0.18	△5.43	0.06	2.6	△3.54	3.52	△1.4	△1.4	2.6	○		
生活保護から自立した人の割合	%	7.9 (H26)	9.6	12.2	11.6	7.9	7.9	6.7	8.1	7.1	6.6	7.9	×		

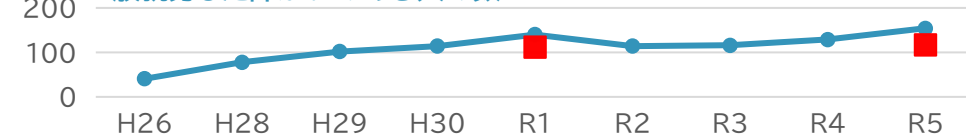
検証と課題

- 医療費の高騰や高齢化の更なる進展により、被保険者一人当たりの保険給付費は増加したが、被保険者数の大幅な減少に伴い、保険給付費は減少した。
- 生活保護から自立した人の割合は、就労支援事業等の活用に取り組んだものの、コロナ禍の影響により減少し、未達成となった。
- 国民健康保険会計財政健全化を図るため、保険料収納向上対策及び医療費の適正化を行い、収支の均衡を目指す必要がある。
- 被保護者世帯の高齢者比率が大きくなっていることから、就労により自立するケースの減少が見込まれ、これまで以上に就労支援を推進していくことが必要である。

65歳以上の元気な高齢者の割合



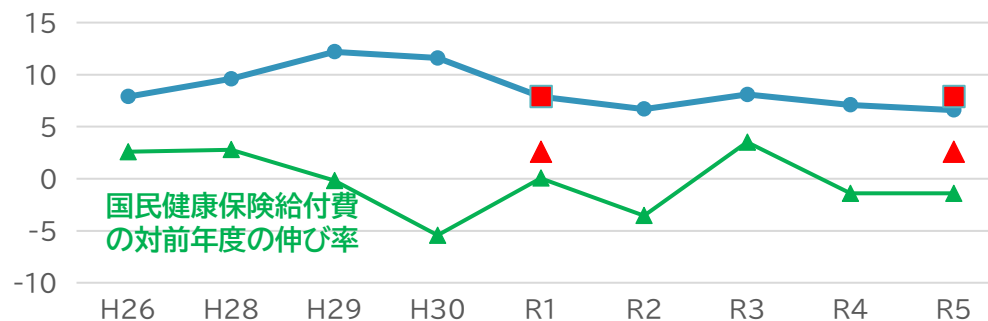
一般就労した障がいのある人の数



方向性

- 市民児協・市社協と行っている三者協議の場を活用した民生委員・児童委員活動の負担軽減策の継続的な検討や、民生委員・児童委員活動の周知・理解促進などに取り組み民生委員・児童委員の充足率向上を図る。
- 引き続き、早期からの介護予防活動や、自立支援・重度化防止の取組を推進することに加え、民間企業などと連携し地域における高齢者等の見守り体制を強化する。
- 「熊本市障がい者生活プラン」において、「自立と共生、そして活躍できるまちへ」を基本理念とし、障がいのある人の生活の視点に立った幅広い施策に取り組む。

生活保護から自立した人の割合



国民健康保険給付費の対前年度の伸び率

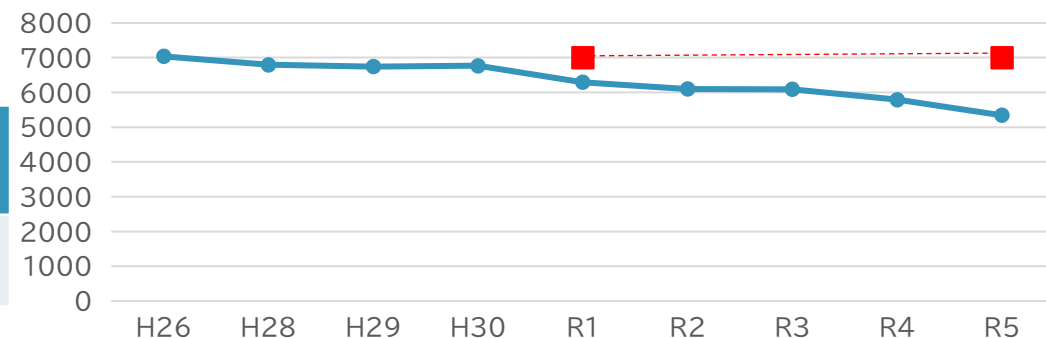


方向性

- 国民健康保険料の収納率向上へ向けた対策事業や国民健康保険医療費の給付の適正化事業の実施と特定健診率の向上を図る。
- 生活困窮者自立支援事業を充実させることで、生活困窮者に生活保護に至る前の早期の段階で支援を行い、困窮状態からの脱却を図る。
- 就労の経験や意欲が乏しい生活保護受給者に対して、日常生活や社会生活での支援や職場体験といった、きめ細かな対応を行うことにより、支援の質を高め、継続した就労率の維持を図る。

第5節 安心して子どもを産み育てられる環境づくり

検証指標	単位	基準値	実績					検証値	実績					検証値	進捗
		H27	H28	H29	H30	R1	R1	R2	R3	R4	R5	R5			
出生数(暦年)	人	7,039 (H26)	6,797	6,746	6,766	6,293	7,000 以上	6,101	6,093	5,792	5,345 (概数)	7,000 以上	×		



検証と課題

- 出生数は、全国的な傾向と同様に、15歳～49歳の女性人口の減少、生活スタイルの多様化、結婚や家族に対する価値観の変化等による未婚化・晩婚化等、複数の要因により減少傾向であり未達成となった。
- 出生数を増加させるためには、結婚や子育てに関する情報を市民(特に若年層)へ積極的に提供するとともに、結婚・子育てができる環境整備を総合的に進めることが求められている。
- また、地域のつながりの希薄化、家庭環境の多様化により、子育て家庭が孤立するなど、子どもと親を取り巻く環境は厳しいものとなっており、妊娠・出産・子育て等、ライフステージに応じた切れ目のない支援が必要となっている。
- くわえて、児童虐待への対応や社会的養護が必要な子どもや家庭への支援も必要となっている。

方向性

- 結婚の希望をかなえるため、AIマッチングシステムを活用した結婚支援センターを設置し、結婚を希望する全ての人に対して安心して経済的な負担も抑えられた結婚支援サービスを提供する。
- 結婚から妊娠・出産・子育てなどのライフステージに応じた情報提供、子育てサークルや子育て団体等との連携強化等により、安心して子どもを産み育てやすい環境づくりを推進する。
- 妊娠や不妊・出産・子育てに関する悩み等に対して、個々の実情に応じた相談支援を行う。
- こどもの権利擁護と援助を必要とするこどもの支援を行うため、こどもの権利の啓発、児童虐待防止、貧困対策の推進に係る取組を進める。

第1節 地域に開かれた魅力的な学校づくり

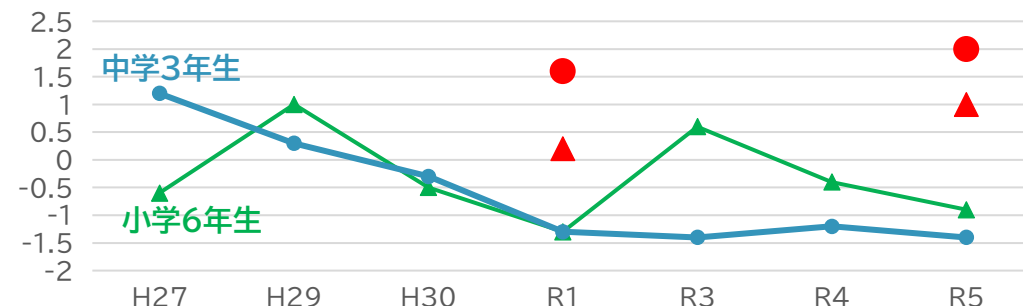
検証指標		単位	基準値	実績					検証値	実績				検証値	進捗
			H27	H28	H29	H30	R1	R1	R2	R3	R4	R5	R5		
全国学力・学習状況調査の本市平均正答率(%)と全国の比較	小学6年生	ポイント	▲0.6	中止	1	▲0.5	▲1.3	0.2	中止	0.6	▲0.4	▲0.9	1	×	
	中学3年生	ポイント	1.2	中止	0.3	▲0.3	▲1.3	1.6	中止	▲1.4	▲1.2	▲1.4	2		

検証と課題

- 主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善に取り組んできたが、指標における効果が表れていない。
- 教員不足による学校への未配置が問題となっており、教員の人材確保に向けた取組を行う必要がある。
- 市立ならではの特色ある学校に向けた市立高校の改革については、市役所の全面的な協力体制の構築、専門性の高い教員の確保、教育課程の編制、高校入学者選抜のあり方の検討を継続して進める必要がある。

方向性

- 教員の人材確保について、大学生学校教育活動アシスタント事業の実施等により、教員志願者の拡大に取り組んでいく。
- 市立高校、専門学校の改革を実行段階に移し、市立学校の独自性を活かした教育を実現する。
- 教育分野のDXに積極的に取り組み、こどもの学習環境充実や保護者の利便性向上、教職員の働き方改革を実現する。



第2節 学びと活動の循環による人づくり

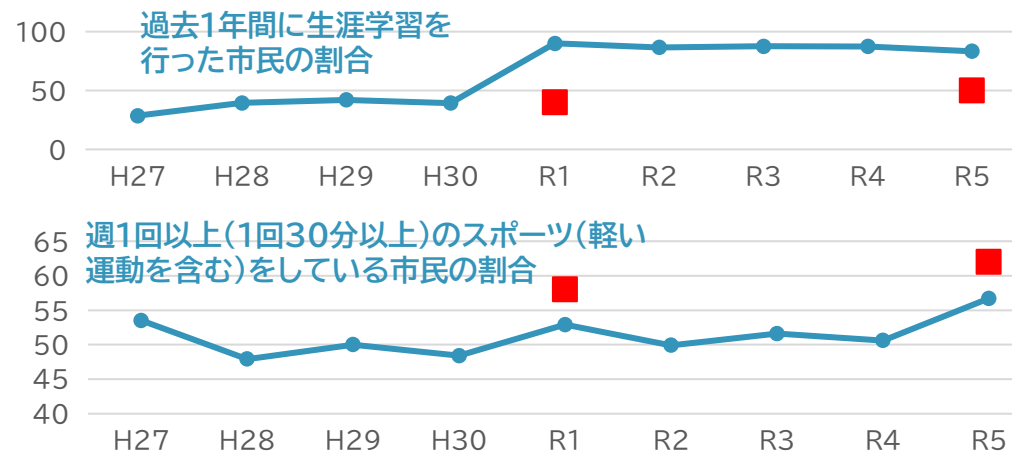
検証指標	単位	基準値	実績					検証値	実績					検証値	進捗
		H27	H28	H29	H30	R1	R1	R2	R3	R4	R5	R5			
過去1年間に生涯学習を行った市民の割合	%	28.6	39.5	42	39.3	90	40	86.6	87.51	87.32	83.31	50	○		
週1回以上(1回30分以上)のスポーツ(軽い運動を含む)をしている市民の割合	%	53.5	47.9	50	48.4	52.9	58	49.9	51.6	50.6	56.7	62	×		

検証と課題

- 令和元年度調査から設問を修正した結果、過去1年間に生涯学習を行った市民の割合は80%を超過するようになった。今後は、学びと活動の循環が実感できる仕組みを構築する必要がある。
(旧)あなたは、この1年くらいの間に、生涯学習をしたことがありますか。
(新)あなたは、この1年くらいの間に、どのような場所や形態で学習をしたことがありますか。
- 週1回以上のスポーツをしている市民の割合は、コロナ禍の影響により令和2年以降減少したが、令和5年から地域等での活動が再開し、増加に転じている。
- コロナ禍以降の市民のライフスタイルの変化や人口減少などの社会状況の変化に伴い、様々な年代の市民が生涯にわたってスポーツを楽しめる環境を整備することが必要である。

方向性

- 令和6年3月に策定した第2次熊本市生涯学習推進計画に基づき、「学びと活動の循環」による、市民一人ひとりが豊かな人生を送ることのできる社会の実現を目指す。
- 地域や学校等のニーズを把握し、市民に利用しやすい公民館講座等の開催・運営や、従来の広報誌・ホームページ等に加え、SNSを活用した情報発信を行うことにより、さらなる公民館の利用者増につなげる。
- 市民フェスタの開催や総合型地域スポーツクラブの充実など地域スポーツを支援することで、ライフステージに応じたスポーツに親しむ機会の充実を図る。



第3節 文化の振興と継承

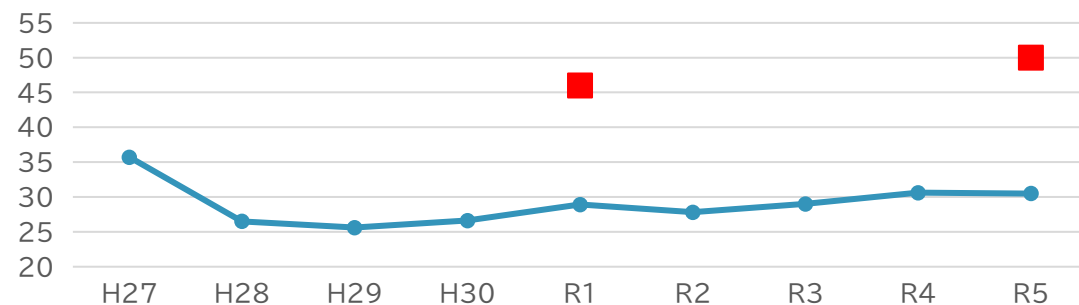
検証指標	単位	基準値	実績					検証値	実績					検証値	進捗
		H27	H28	H29	H30	R1	R1	R2	R3	R4	R5	R5			
文化に親しんでいる人の割合	%	35.7	26.5	25.6	26.6	28.9	46	27.8	29	30.6	30.5	50	×		

検証と課題

- 熊本地震や新型コロナウイルス感染症の影響による、文化活動や出張公演等の減少などにより、文化に親しんでいると感じる割合が減った。
- 文化芸術が有する本質的価値を高めるとともに、関係機関と連携を図りながらまちづくりや観光・教育などへ広くいかしていくことが必要である。
- 文化資源の効果的な活用や文化芸術の担い手育成が必要である。
- 多くの市民が文化芸術に身近に触れる機会を創出するとともに、文化芸術により生み出される様々な価値の活用が必要である。

方向性

- 市民一人ひとりが文化に触れる機会を創出することで、その価値を再認識していただくとともに、文化財を活用したまちづくりや地域の魅力向上などを推進していく。
- 市・区の文化協会の活動を支援し、地域の文化活動の活性化を図るとともに、区の特色をいかしたまちづくりや、地域文化の継承、担い手育成に繋げる。
- 現在の文化芸術を取り巻く課題やニーズを的確に捉え、様々な分野と連携した文化振興の計画を策定し、文化芸術に親しめるまちづくりに繋げる。



第1節 良好な地球環境や生活環境の保全

検証指標	単位	基準値	実績					検証値	実績					検証値	進捗
		H27	H28	H29	H30	R1	R1	R2	R3	R4	R5	R5			
温室効果ガス排出量	千トン	5,481 (H25)	4843 (H26)	4316 (H27)	4063 (H28)	3931 (H29)	4,263	3,204 (H30)	3,180 (R1)	— ※算出方法変更		3,745	○		
事業場公害苦情発生件数 (大気・騒音・振動・悪臭)	件	115 (H26)	193	205	175	120	107	128	150	139	118	100	×		

検証と課題

- 市民や事業者、行政等における省エネの推進や再エネの普及等により、温室効果ガス排出量は順調に減少しているが、「2050年 温室効果ガス排出実質ゼロ」を達成するため、都市圏が一体となって取組を更に推進していく必要がある。
- 事業場公害苦情発生件数は、日頃から事業者に対し、騒音などの規制基準を遵守するよう指導等を行っており、減少傾向にあるものの未達成となった。苦情内容の大半は建設工事によるものであり、コロナ禍後の工事増加に伴い苦情発生件数も増加したものと考えられる。

第2節 魅力ある多様な自然環境の保全

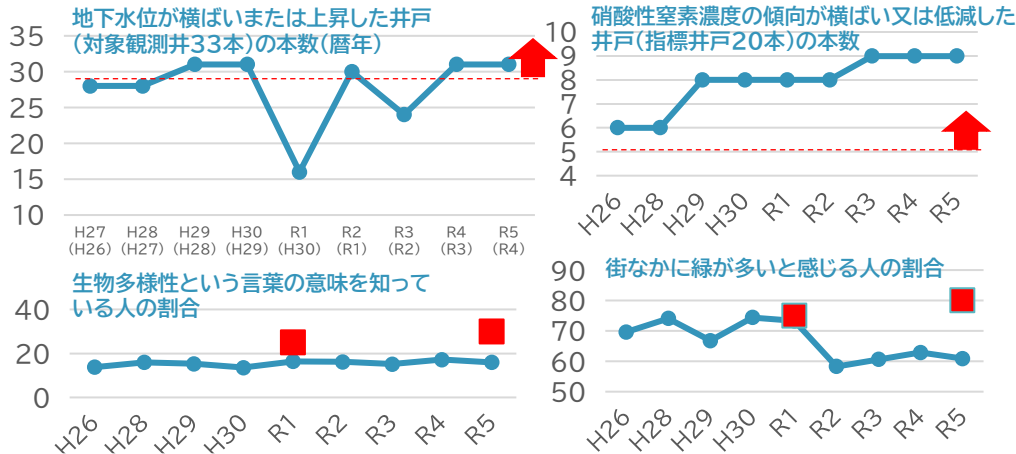
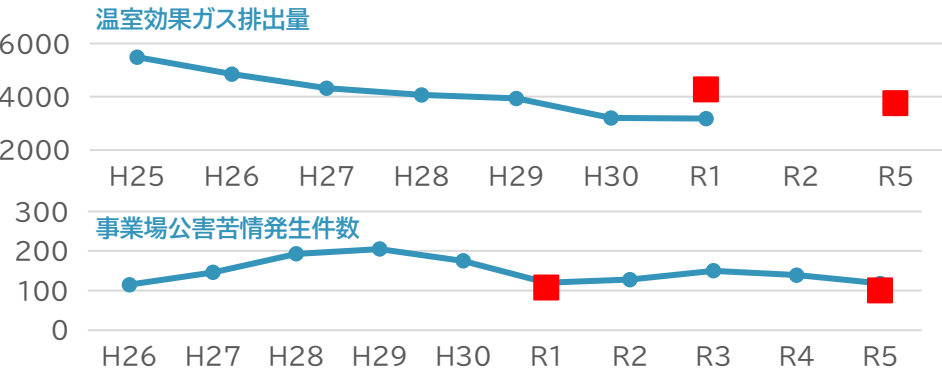
検証指標	単位	基準値	実績					検証値	実績					検証値	進捗
		H27	H28	H29	H30	R1	R1	R2	R3	R4	R5	R5			
地下水位が横ばいまたは上昇した井戸 (対象観測井33本)の本数(暦年)	本	28 (H26)	28 (H27)	31 (H28)	31 (H29)	16 (H30)	上昇	30 (R1)	24 (R2)	31 (R3)	31 (R4)	上昇	○		
硝酸性窒素濃度の傾向が横ばい又は低減した井戸(指標井戸20本)の本数	本	6 (H26)	6	8	8	8	上昇	8	9	9	9	上昇	○		
生物多様性という言葉の意味を知っている人の割合	%	13.8 (H26)	16	15.3	13.6	16.4	25	16.2	15.2	17.2	16	30	×		
街なか※に緑が多いと感じる人の割合 ※R2から「中心市街地」に変更	%	69.6 (H26)	74.1	66.8	74.4	73.3	75	58.3	60.6	62.9	60.9	80	×		

検証と課題

- 地下水位は、白川中流域における水田湛水事業及び水源かん養林整備等を継続して実施した成果により上昇したと考えられる。また、施肥対策や家畜排せつ物の適正処理等の取組により、硝酸性窒素濃度の低減が見られた。
- 生物多様性という言葉を知っている人の割合は、コロナ禍による啓発イベント等の中止により、生物多様性に触れる機会が減少したことに加え、幅広い世代への十分な普及啓発や情報発信ができなかったことにより、検証値を達成できなかった。
- 緑が多いと感じる人の割合は、熊本駅前広場の整備や市電緑のじゅうたん事業などによる緑の充実などにより、近年微増傾向にあったが、令和5年度には再び減少していることから、引き続き市民の目に触れる場所で事業に取り組む必要がある。

方向性

- 住民や事業者に対する脱炭素化に向けた広報・啓発を行うとともに、市町村有施設の屋根等における太陽光発電設備の拡充や照明のLED化等に取り組む。
- 騒音等については、事業者への指導等と続けるとともに、大気環境については、測定局の適正配置や機器のメンテナンスを行い、監視結果を市民に広く情報発信していく。

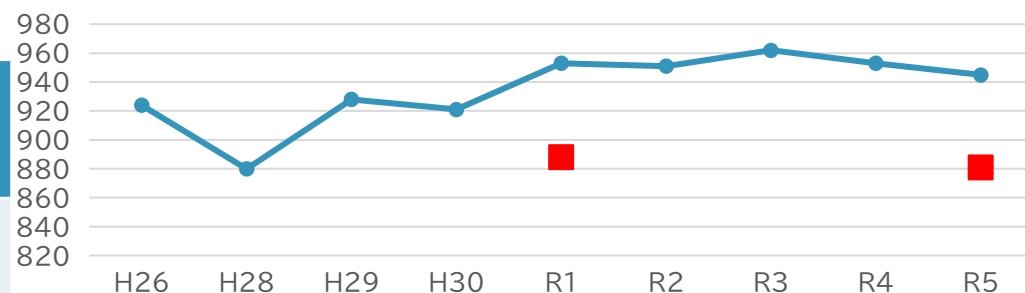


方向性

- 半導体関連産業の進出を見据え、地下水位及び水質の工場稼働前後の変化を監視していく。また、県、くまもと地下水財団及び関係自治体と連携し、半導体関連産業に対して積極的な地下水かん養対策の実施を働きかける。
- 主要な水道水源が多数存在する東部地域から江津湖周辺にかけては地下水の硝酸性窒素濃度が依然として上昇傾向にあるため、引き続き東部地域での硝酸性窒素削減対策を行う。
- 令和6年3月に策定した第2次熊本市生物多様性戦略に基づき、生物多様性の普及啓発や外来種駆除等の生物多様性の保全と持続可能な利用に向けた取組を実施する。
- 緑が多いと感じる人の割合を増やすため、緑の基本計画アクションプログラムやくまもと花博など、市民の目に触れる場所で事業に取り組む、緑に触れ合う機会の増加を図る。

第3節 持続可能な循環型社会の構築

検証指標	単位	基準値	実績					検証値	実績					検証値	進捗
		H27	H28	H29	H30	R1	R1	R2	R3	R4	R5	R5			
市民1人1日当たりのごみ排出量	g/人・日	924 (H26)	880	928	921	953	888	951	962	953	945 (見込み)	881 以下	×		



検証と課題

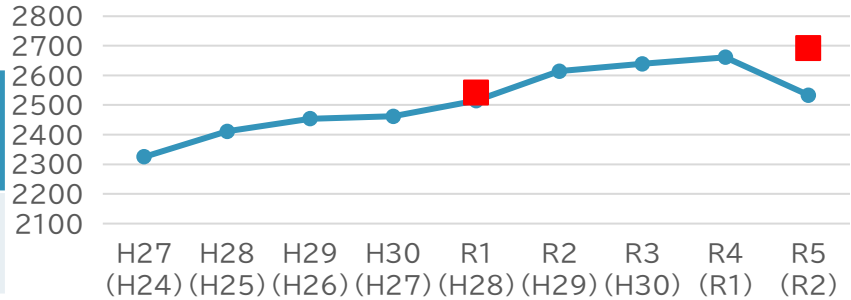
- 検証指標は、家庭ごみと事業ごみの総量がベースとなり、家庭ごみは減少傾向にあったが、本市の焼却施設で処理する事業ごみが増加したことが要因と考えられる。
- ごみ減量やリサイクルなどのごみ問題に関心がある市民の割合が横ばい状況にあり、より効果的な普及啓発方法について検討が必要である。
- 家庭ごみのリサイクル率が減少傾向にあり、費用対効果の高いリサイクルについて検討が必要である。
- 家庭ごみでは、燃やすごみのうち約32%(令和元年度(2019年度))が、直接廃棄された食品や食べ残しといった食品ロスを含む生ごみとなっており、食品ロス削減に向けて、「買いすぎない」、「作りすぎない」、「食べ残さない」の3つの取組を推進する必要がある。
- 事業ごみでは、生ごみの再資源化が進んでいないことから事業者への広域処理を含めた再資源化を促すとともに、食品ロスを含むごみの発生抑制を図る取組を進める必要がある。

方向性

- 比較的若い世代にごみ減量やリサイクルへの関心が低いため、これらの年代をターゲットに捉え、SNSやYouTubeなどの様々なツールを活用してごみ減量やリサイクルへの関心を高めていく。
- 令和4年(2022年)4月に「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」が施行されたことから、これまで燃やすごみとして焼却していたプラスチック製品の資源循環に向け、ごみの減量とリサイクル率の向上に繋げる。
- 市民や事業者等と連携し、3R(リデュース・リユース・リサイクル)の取組を更に推進するとともに、熊本連携中枢都市圏の各市町村と連携した啓発を推進する。
- 食品ロスの削減に向けて、「もったいない！食べ残しゼロ運動」等の啓発活動や食品ロス削減取組店舗の登録制度拡充など発生抑制に取り組む。
- 地域が抱えるごみ問題の課題を整理し、自治会との連携強化に取り組む。また、ごみ収集エリアの再編等市民に分かりやすい収集体制を確立するとともに、災害時等の非常時においても迅速に対応できるよう、広域的な連携体制を構築する。

第1節 地域経済の発展

検証指標	単位	基準値	実績					検証値	実績					検証値	進捗
		H27	H28	H29	H30	R1	R1	R2	R3	R4	R5	R5			
市内総生産額 (実績は毎年度適及改定、基準値・ 検証値は設定時の数値)	十億円	2,325 (H24)	2,411 (H25)	2,454 (H26)	2,462 (H27)	2,515 (H28)	2,541	2,614 (H29)	2,639 (H30)	2,661 (R1)	2,533 (R2)	2,692	×		



検証と課題

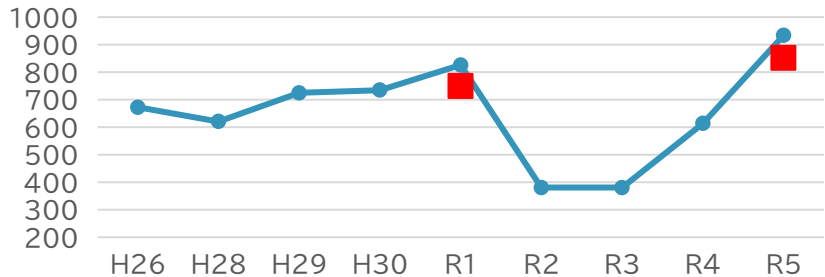
- 市内総生産額は、令和元年度実績まで上昇傾向にあったが、新型コロナウイルス感染症の影響で、令和2年度実績は減少となった。推計では、令和3年度以降上昇傾向にあり、令和4年度には約2兆7,260億円(推計)となっている。
- 地域経済の持続的な発展に向けて、スタートアップエコシステムの構築と新産業・成長産業の振興や、JASM第2工場の立地、サプライヤー企業の集積等を見据えた更なる産業用地確保の検討及び戦略的な企業誘致の展開、中小・小規模企業の経営基盤の強化や円滑な事業承継への支援など地場中小企業に対する支援が必要である。

方向性

- 本市のビジネス支援施設「XOSS POINT.」を中心として、次世代の起業家の支援者になり得る有望なスタートアップ等の成長を促すとともに、起業を志す、起業に興味がある者等とのネットワークを構築し、スタートアップの連続創出(エコシステムの構築)と新産業・成長産業の振興を進めていく。
- オフィス系企業の誘致を継続しつつ、半導体関連産業はもとより、その他の製造・物流業等を含む様々な業種が本市へ立地できるよう、産業用地整備事業の手法等の検討を進めていく。
- 長期的・継続的な地元定着及び移住支援を展開していく。

第2節 交流人口の増加

検証指標	単位	基準値	実績					検証値	実績				検証値	進捗
		H27	H28	H29	H30	R1	R1	R2	R3	R4	R5	R5		
観光消費額(暦年)	億円	673 (H26)	621	725	735	826	749	381	381	614	934	852	○	



検証と課題

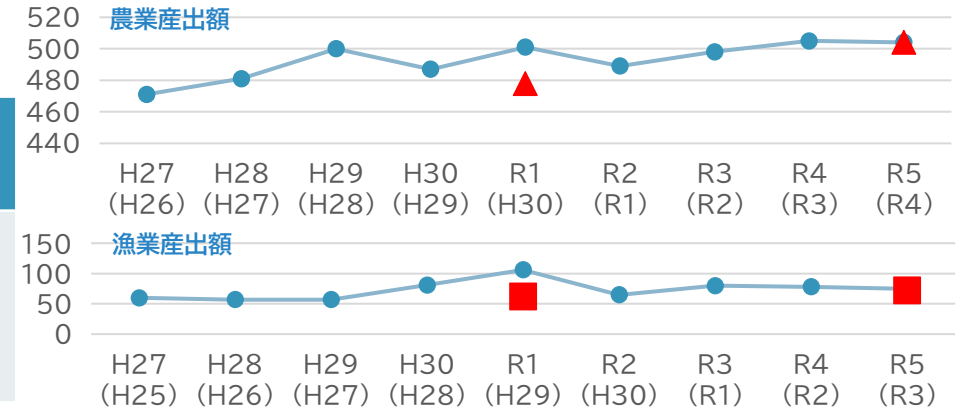
- 観光消費額は、インバウンドの増加等によって、令和2年度(令和元年実績)には826億円まで増加した。その後、新型コロナウイルス感染症の影響で低調となったものの、5類感染症移行後に観光需要の急速な回復により、検証値を上回る結果となった。
- 更なる交流人口の増加に向け、観光客の満足度向上を図るとともに、本市の雇用・生活・環境等に関する魅力を訴求していく必要がある。

方向性

- 「熊本市観光マーケティング戦略」に基づき、ターゲット層や旅行前、旅行中、旅行後に適した媒体や手法による効果的な広報展開など、データを踏まえた戦略的なプロモーションや受入環境整備等の施策を展開する。
- 熊本城やその周辺施設の魅力や賑わい創出を高める取り組みを推進するとともに、歴史文化施設、自然、食体験等の魅力的なコンテンツを結びつけるストーリー化や体験型観光を推進し、観光都市としてのプレゼンスを高める。

第1節 競争力の高い農水産業の振興

検証指標		単位	基準値	実績					検証値	実績					検証値	進捗
			H27	H28	H29	H30	R1	R1	R2	R3	R4	R5	R5			
農水産業の産出額(暦年)	農業産出額	億円	471 (H26)	481 (H27)	500 (H28)	487 (H29)	501 (H30)	478	489 (R1)	498 (R2)	505 (R3)	504 (R4)	504	○		
	漁業産出額	億円	60 (H25)	57 (H26)	57 (H27)	81 (H28)	106 (H29)	62	65 (H30)	80 (R1)	78 (R2)	75 (R3)	72			



検証と課題

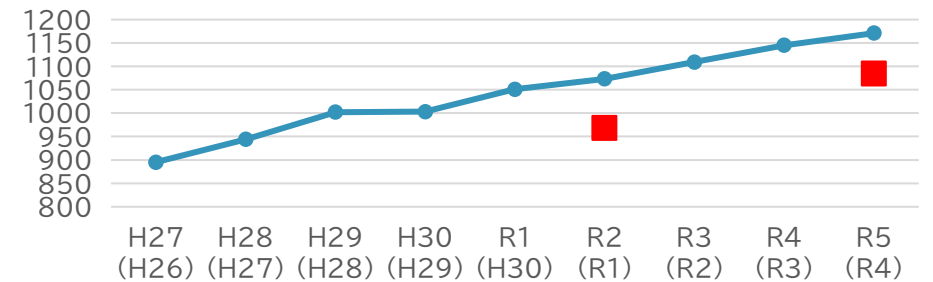
- 農水産業の競争力向上に向けた生産振興等により農水産業産出額の増加に繋げることができた。
- 一方で、農漁業従事者の高齢化や減少、広域化する鳥獣被害、燃油・資材価格の高騰等の社会経済情勢への対応が必要である。

方向性

- 農業経営の高度化に向けた施設・機械・設備の導入、スマート農業技術等の普及定着を推進するとともに、地域ぐるみでの計画的な有害鳥獣対策や燃油・資材の高騰対策等に取り組み、更なる生産振興を図る。

第2節 持続可能な農水産業のための経営基盤の確立

検証指標	単位	基準値	実績					検証値	実績					検証値	進捗
		H27	H28	H29	H30	R1	R1	R2	R3	R4	R5	R5			
販売農家1戸当たりの出荷額(推計)(暦年)	万円	895 (H26)	944 (H27)	1,002 (H28)	1,003 (H29)	1,051 (H30)	968	1,073 (R1)	1,109 (R2)	1,145 (R3)	1,171 (R4)	1,084	○		



検証と課題

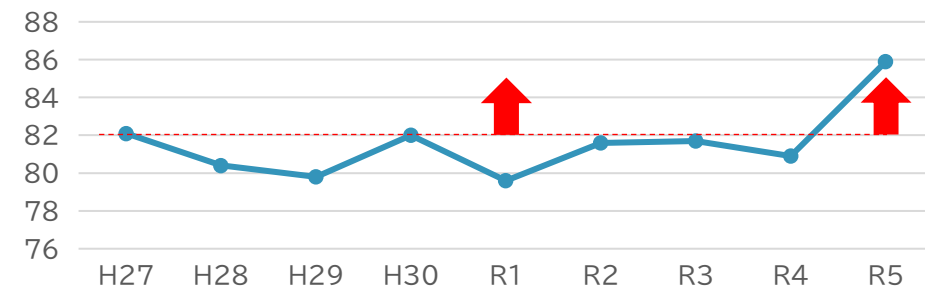
- 担い手への農地の集積・集約化や生産基盤の着実な整備・保全等により、販売農家1戸あたりの出荷額は増加傾向にある。
- 農漁業従事者の高齢化や減少が進行しているため、引き続き関係機関と連携しながら、担い手の確保・育成及び生産基盤の整備・保全が求められる。

方向性

- 担い手の経営の安定化に向けた各種施策に取り組むとともに、認定農業者の新規認定や更新を推進し、意欲ある担い手を継続的に育成・確保する。
- 生産性の維持・向上や農地の集積・集約化に資する生産基盤の整備や維持管理を推進する。

第3節 農と食の魅力創造

検証指標	単位	基準値	実績					検証値	実績					検証値	進捗
		H27	H28	H29	H30	R1	R1	R2	R3	R4	R5	R5			
地元の農作物を優先的に選ぶ市民の割合	%	82.1	80.4	79.8	82	79.6	上昇	81.6	81.7	80.9	85.9	上昇	○		



検証と課題

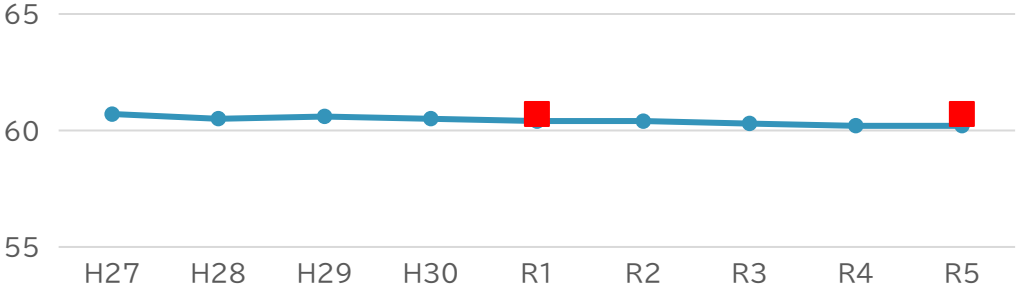
- 農水局FacebookなどのSNSを通じた情報発信や各種イベント開催時のPR等の取組により、本市の農水産業・農水産物の魅力についての周知が図られ、検証指標の数値は基準値より上昇した。
- 更なる本市農水産業の理解醸成のため、引き続き多様な魅力発信や交流促進を図るとともに、国内外における販路開拓・拡大が求められる。

方向性

- 農水産物に関する情報発信の充実や農水産物直売所・飲食店などを通じて、農と食の魅力向上に向けた取組を推進する。
- 首都圏等の大消費地に向けたプロモーションの実施、輸出体制の支援強化等の取組を進め、国内外の販路開拓・拡大を支援する。

第1節 計画的な都市づくり

検証指標	単位	基準値	実績					検証値	実績					検証値	進捗
		H27	H28	H29	H30	R1	R1	R2	R3	R4	R5	R5			
居住誘導区域内の人口密度 (住民基本台帳ベース)	人 /ha	60.7	60.5	60.6	60.5	60.4	60.7	60.4	60.3	60.2	60.2	60.7	△		



検証と課題

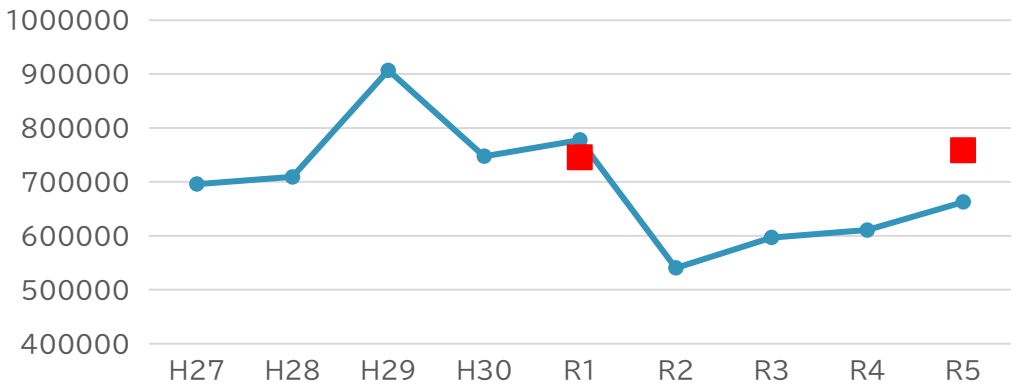
- 地域拠点の半数以上で人口が増加しており、施策が一定の効果をあげていると推察されるが、市域全体の傾向と同様に居住誘導区域の人口密度は微減傾向である。その要因の一つとして、地価が比較的安価な郊外部での戸建住宅が増えていることが考えられる。
- 人口減少、超高齢社会の進行、低未利用地や空き家の発生及び市街地の拡大による都市のスポンジ化、産業進出に伴う周辺環境への影響、自然災害リスクの増大など、様々な課題に対応する都市計画が求められている。

方向性

- 立地適正化計画の市民への周知を図るとともに、関係部局と連携し、各地域拠点の特性に応じた施策を実施する。
- 都市基盤整備や区画整理などの推進を図りながら、地域資源や特性を活かした地域拠点の拠点性維持・拡充に向けた検討を進める。
- 都市計画の基本方針を市民にとってよりわかりやすいものとするべく、都市マスタープランと立地適正化計画の一本化に向け検討を進める。

第2節 魅力と活力のある中心市街地の創造

検証指標	単位	基準値	実績					検証値	実績					検証値	進捗
		H27	H28	H29	H30	R1	R1	R2	R3	R4	R5	R5			
中心市街地の通行量(中心商店街26地点、熊本駅前3地点の合計)	人	695,892	709,188	906,648	747,324	777,696	745,000	540,414	596,766	610,728	662,742	758,000	×		



検証と課題

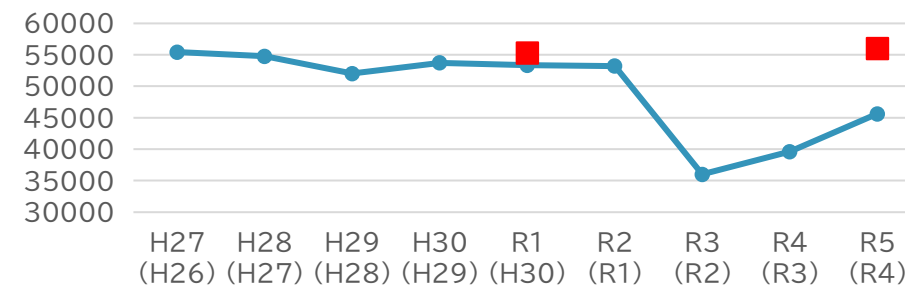
- 熊本城や花畑広場等の都市基盤整備が完了し、賑わいが創出された一方で、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度以降の歩行者通行量は基準値を大きく下回った。
- 新型コロナウイルス感染症が5類に引き下げられ、通行量も回復傾向にあるものの、更なる賑わい創出と回遊性向上を図るため、魅力と活力のある中心市街地を創造する取組が必要である。

方向性

- 都市基盤の更なる活用、車中心から人中心のまちなかへの転換、まちの防災力の向上に向けた老朽建築物の建て替え促進や、魅力的な夜間景観の形成などを総合的・一体的に進めていく。

第3節 だれもが安心して移動できる公共交通体系の確立

検証指標	単位	基準値	実績					検証値	実績					検証値	進捗
		H27	H28	H29	H30	R1	R1	R2	R3	R4	R5	R5			
公共交通機関の年間利用者	千人/年度	55,436 (H26)	54,759 (H27)	52,016 (H28)	53,721 (H29)	53,342 (H30)	55,302 (H30)	53,216 (R1)	35,993 (R2)	39,594 (R3)	45,603 (R4)	56,000 (R4)	×		



検証と課題

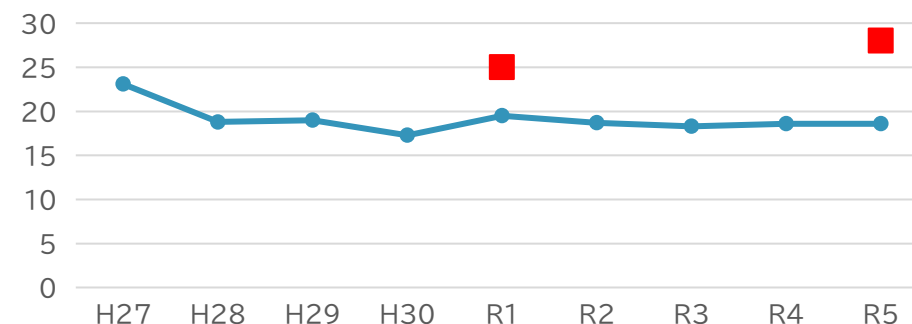
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、公共交通利用者は大幅に減少しており、感染の収束に合わせて回復傾向にあるものの、その影響が長期化している状況。
- また、交通事業者は利用者減少による経営悪化に加え、運転士不足の深刻化等により、特にバス事業者においては、路線や便数を維持することが難しくなっている。
- 多核連携都市の実現やわかりやすく利便性の高い公共交通体系の構築に向け、行政、市民、事業者が適切な役割分担のもと、公共交通を基軸としたまちづくりを更に進めていく必要がある。

方向性

- 骨格となる基幹公共交通軸を形成するため、公共交通機関の特性に応じた機能強化や主要な乗換拠点の結節強化を図るとともに、令和5年4月に設置した熊本地域公共交通の再構築検討会等を通じて、将来にわたり誰もが移動しやすい交通体系の実現に向けて公共交通の再構築を官民連携で進める。
- また、コミュニティ交通の見直しや新たな移動手段の導入を検討し、それらを有機的に接続することにより、誰もが移動しやすい環境の構築を目指す。
- 加えて、待合環境の改善や「バス電車無料の日」など官民連携で利用促進に取り組み、公共交通利用者を増やし、事業者の経営改善・運転士の確保に繋げる。

第4節 良好な道路環境の実現

検証指標	単位	基準値	実績					検証値	実績					検証値	進捗
		H27	H28	H29	H30	R1	R1	R2	R3	R4	R5	R5			
渋滞時における自動車の平均走行速度	km/h	23.1	18.8	19	17.3	19.5	25	18.7	18.3	18.6	18.6	28	×		



検証と課題

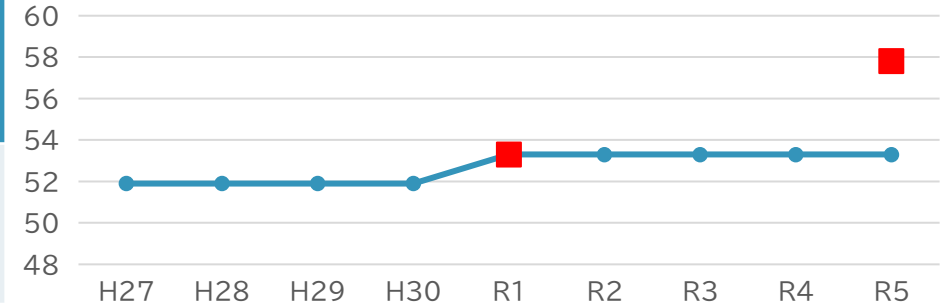
- 令和5年に新型コロナウイルス感染症の位置づけが5類へ移行し、公共交通利用者数や市中心部の駐車場利用台数が前年比で増加していることから、全体の移動量として増加傾向にあり、走行速度が低下しているものと想定される。
- 渋滞緩和に向けては、道路整備や交差点改良などの取組に加え、過度に自動車に依存している交通体系から脱却するべく、自家用車から公共交通への転換を促す必要がある。

方向性

- これまでの幹線道路整備や交差点改良に加え、『10分・20分構想』に基づく新たな3つの高規格道路の早期実現に取り組むとともに、既存の道路空間を活用した『スマート交差点』などの効果的な渋滞対策に取り組む。また、道路施策や公共交通施策、自転車施策など様々な取組を一体的に進めていくことで、慢性化する交通渋滞の解消を目指す。
- 「バス・電車無料の日」「市内中心部におけるバス均一運賃」のような公共交通利用促進策を引き続き進めるとともに、「時差出勤」などの個人の行動変容を促す施策についても検討を進めることで、自動車交通から公共交通への転換を図る。

第5節 洪水や都市型水害による被害の防止・軽減

検証指標	単位	基準値	実績					検証値	実績					検証値	進捗
		H27	H28	H29	H30	R1	R1	R2	R3	R4	R5	R5			
市街化区域における浸水区域の解消率(時間雨量60mm以下における浸水解消)	%	51.9	51.9	51.9	51.9	53.3	53.3	53.3	53.3	53.3	53.3	57.8	×		



検証と課題

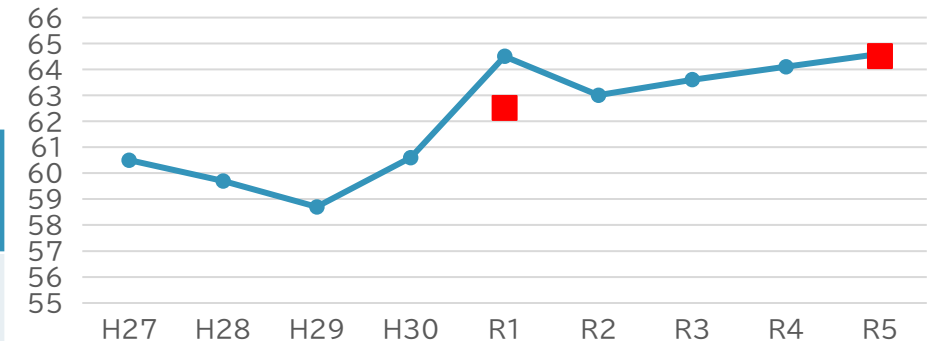
- 河川的能力を向上させる河川改修や、浸水被害が著しい地区における浸水対策を実施しており、計画的な浸水解消に努めている。
- 現在浸水対策を進めている地区以外においても、過去の浸水頻度や開発等による土地利用状況を踏まえ、浸水被害が想定される地区への浸水被害軽減対策が必要である。

方向性

- 本市管理の中小河川である鶯川や旧天明新川等の河道拡幅等を実施するとともに、国や県が管理する河川についても整備を促進し、流域の治水安全度の向上に努める。
- 令和5年度に策定した「熊本市下水道浸水対策計画2023」に基づき、浸水被害が大きい地区に対して気候変動の影響を踏まえた雨水排水施設の整備を実施する。

第6節 豊かな住生活の実現

検証指標	単位	基準値	実績					検証値	実績					検証値	進捗
		H27	H28	H29	H30	R1	R1	R2	R3	R4	R5	R5			
住まいの満足度(住んでいる住宅の満足度)	%	60.5	59.7	58.7	60.6	64.5	62.5	63	63.6	64.1	64.6	64.5	○		



検証と課題

- 住まい(空き家・住宅困窮者など)に関する情報発信や、累計3,000件を超える戸建木造住宅の耐震診断の補助、県外からの移住者への中古住宅購入費用補助、市営住宅の活用による住宅セーフティネットの確保などを実施している。
- 高度経済成長期に建てられた大量の市営住宅が一斉に耐用年限を迎えることや、実態調査で把握した空家等への対応など、豊かな住生活の実現に向けた更なる施策を検討する必要がある。

方向性

- 市営住宅については、団地の分類(用途廃止、集約建替、維持)を行い、2055年までに「熊本市公共施設等総合管理計画」に掲げる総延床面積20%削減を図るとともに、計画修繕や、バリアフリー化などの機能改善に重点的に取り組み、安全・安心で快適な住環境の提供を促進していく。
- 危険性のある空家等への対応、空家化の予防、利活用について庁内外で連携協力し解決を図る。

第7節 安全でおいしい水道水の安定供給

検証指標	単位	基準値	実績					検証値	実績					検証値	進捗
		H27	H28	H29	H30	R1	R1	R2	R3	R4	R5	R5			
水の有効率	%	91.7	87.8	90.2	90.3	90.4	90.7	92.5	92.1	91.4	90.0	92.5	×		
良質な水道水をくみ上げる井戸をリニューアルした数	箇所	-	-	-	-	-	15	21	26	33	38	40	△		

※井戸リニューアル数:更生・更新工事の累計

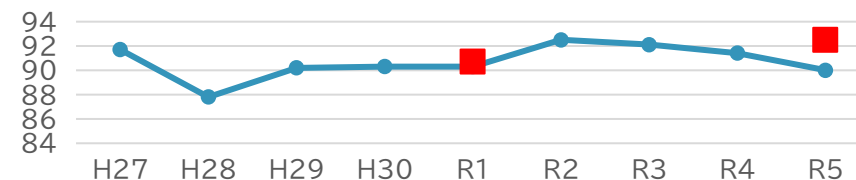
検証と課題

- 水道施設などから給水される水量が有効に使われるよう漏水対策等を実施してきたが、近年、有効率が低下傾向となっており、今後、施設等の老朽化が進むことなどから、更なる対策を検討することが求められる。
- 井戸リニューアルプランに基づく井戸の内部調査と更生・更新工事を計画的に実施し、取水能力の維持・回復を図り、良質な地下水を源水とした水道水を安定して供給できた。今後も円滑に井戸のリニューアルを進めていく必要がある。

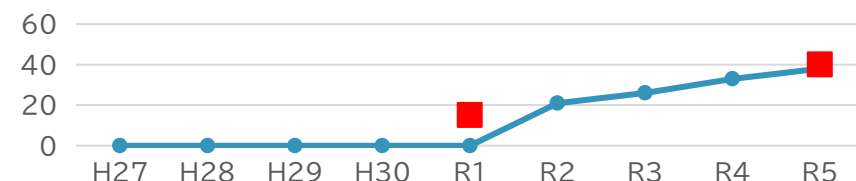
方向性

- 水の有効率向上を図るため、これまでの取組の検証を行うとともに、有効率の低下について改めて原因を追究し、他都市の取組なども参考にしながら、有効な対策を検討する。
- 非常時においても安定的に水道水を供給するため、水道施設等の耐震化や水融通管の整備などに取り組むとともに、災害対策マニュアル等の不断の見直しや関係機関と連携した共助による災害対策の充実等に取り組んでいく。

水の有効率



良質な水道水をくみ上げる井戸をリニューアルした数



第8節 総合的な污水处理対策による良好な水環境の実現

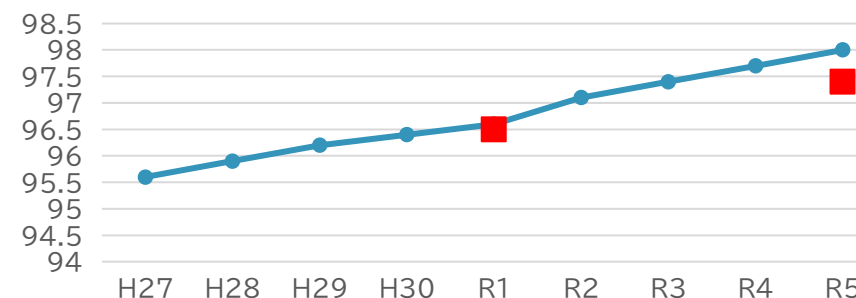
検証指標	単位	基準値	実績					検証値	実績					検証値	進捗
		H27	H28	H29	H30	R1	R1	R2	R3	R4	R5	R5			
污水处理率(公共下水道普及率+合併処理浄化槽普及率+農業集落排水普及率)	%	95.6	95.9	96.2	96.4	96.6	96.5	97.1	97.4	97.7	98.0	97.4	○		

検証と課題

- 単独処理浄化槽・くみ取り便槽から合併処理浄化槽への転換を促進したことで、污水处理率が上昇し公共用水域の水質保全を図ることができた。
- 下水道の未普及解消事業の実施により、下水道普及率は着実に向上している。
- 一方、近年の物価高騰等による工事費の増加により、未普及解消事業の進捗スピードが鈍化しつつある。

方向性

- 公共用水域の水質保全を図るため、未処理の生活雑排水や単独処理浄化槽の処理水が周囲に与える影響などについて啓発を行うとともに、関係機関などと連携して、単独処理浄化槽・くみ取り便槽から合併処理浄化槽への転換促進に取り組む。
- 工事費の増加に対しては、建設コスト縮減に資する施工方法の積極的な採用などにより、整備の更なる効率化を図っていく。

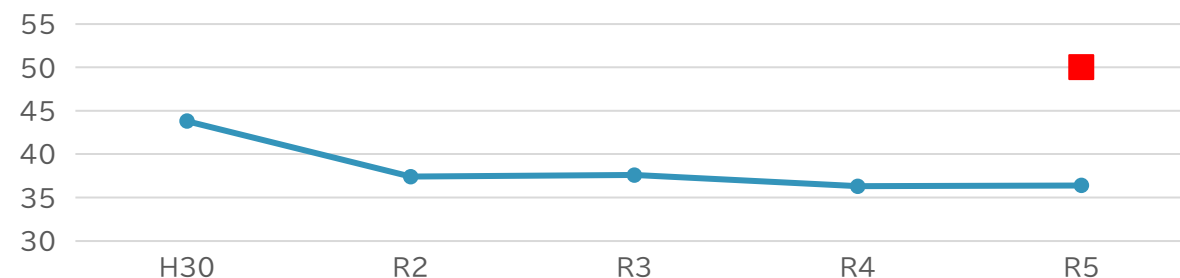


第1節 参画と協働の推進

検証指標	単位	基準値	実績					検証値	進捗
		H30	R2	R3	R4	R5	R5		
市民参画・協働による事業の割合	%	43.8	37.4	37.6	36.3	36.4	50	×	

検証と課題

- 市民参画の手法のうち、対面での実施を原則とするワークショップや出前講座等は、新型コロナウイルス感染症の影響により、実施が困難であったものが含まれるため、基準値を下回っており、5類移行後の復調に向けた取組の強化が必要である。
- 今後は、オンラインアンケートでの意見収集やオンライン会議での意見交換等、デジタル技術を活用した市民参画手法を推進していく必要がある。



方向性

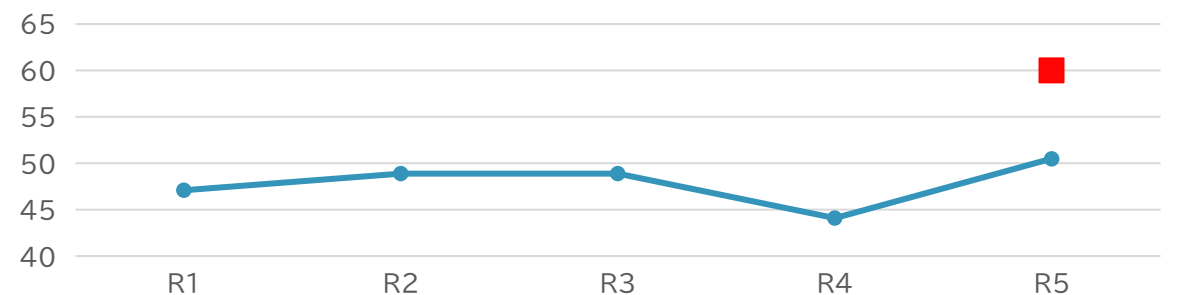
- 自治運営の基本原則として参画について規定した自治基本条例の改正に併せて、その理念を実現するために条例内容が市民に浸透するよう取り組んでいく。
- 障がい者や外国人といった、多様な方々が市政・まちづくりに参画できるよう、各事業に取り組む際にはPI協議を実施し、参画・協働によるまちづくりを推進していく。

第2節 開かれた市政運営と行政サービスの質の向上

検証指標	単位	基準値	実績				検証値	進捗
		H30	R2	R3	R4	R5	R5	
市役所のサービスに満足している市民の割合	%	47.1 (R1)	48.9	48.9	44.1	50.5	60	×

検証と課題

- 地域担当職員が地域の要望・相談等の窓口となり、要望等に対して迅速に対応を行うとともに、ICTの活用(届出ナビシステムやキャッシュレスレジの導入等)により、区民課窓口における市民の待ち時間の短縮と利便性の向上に取り組んだが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、窓口開設時間短縮やイベント・事業の中止等、行政サービスに一定の制限をかけたことから、検証値の達成には至らなかった。
- AIなどの新たな技術を積極的に導入しながらDXを推進することで、更なる市民サービスの利便性向上や業務の効率化等を図る必要がある。



方向性

- 地域担当職員の能力強化による地域力の向上や窓口改革等に引き続き取り組む。
- くまもとDXアクションプランに基づき、行政手続のオンライン化や書かないワンストップ窓口の導入、マイナンバーカードの活用等を推進し、行政サービスの利便性と質の更なる向上を図る。

第3節 マネジメント機能の強化

検証指標	単位	基準値	実績					検証値	進捗
		H30	R2	R3	R4	R5	R5		
目標年次に向けて順調に推移している総合計画の検証指標の割合	%	45.5	23.6	21.8	28.8	48.1	100	×	

検証と課題

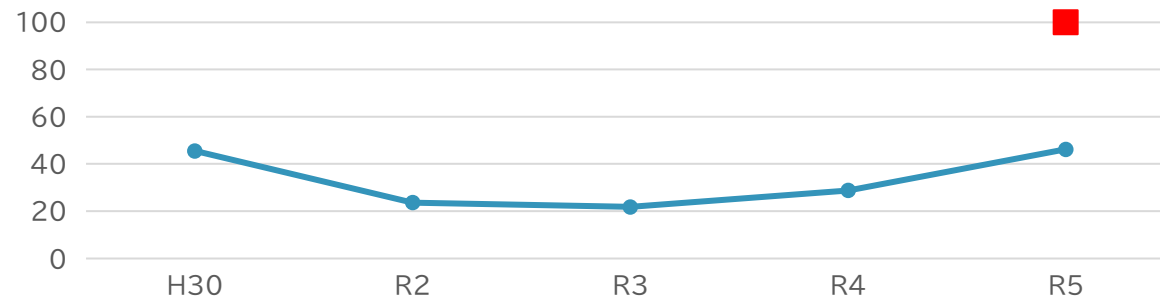
- 各施策において、検証値の達成に向けて取組を進めたが、新型コロナウイルス感染症等の外的要因もあり、検証値が未達成となった指標が多くあった。
- 令和6年4月よりスタートした第8次総合計画を着実に推進していくため、これまでよりも更に効率的・効果的なマネジメントサイクルの構築を図る必要がある。

第4節 市民に信頼される職員の育成

検証指標	単位	基準値	実績					検証値	進捗
		H30	R2	R3	R4	R5	R5		
不祥事件数	件	10	14	15	19	14	0	×	
事務処理ミス件数	件	177	160	182	178	179	減少	×	

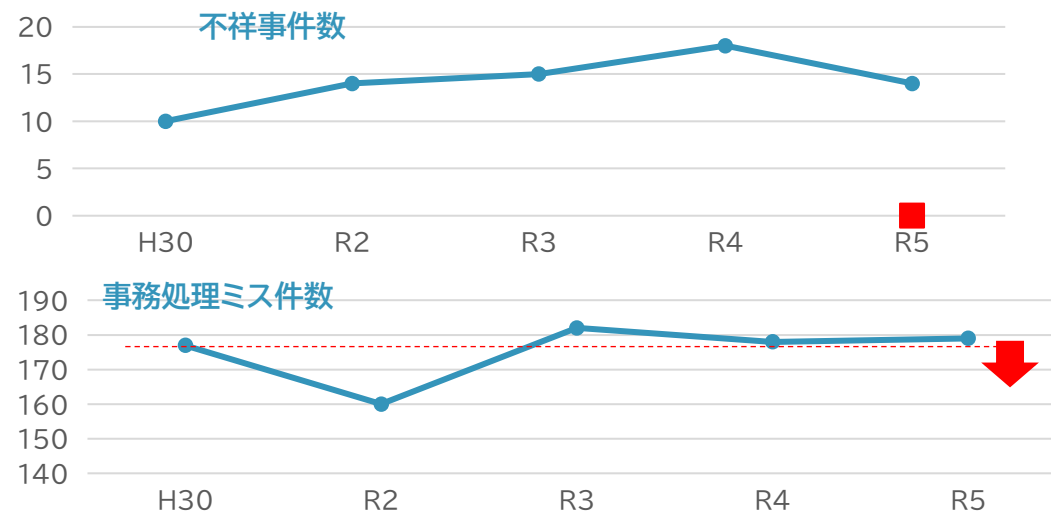
検証と課題

- 職員の倫理意識等の向上のため研修や定期的な啓発等により意識付けを行っているが、不祥事や類似の事務処理ミスが繰り返されている。
- 職員一人一人がこれまで発生した不祥事等の事例を自分事として認識し、緊張感をもって公務にあたるよう、引き続き、意識改革等を行っていく必要がある。



方向性

- 第8次総合計画の着実な推進に向け、前年度の行政評価、当該年度の事業やマニフェストの進捗管理、更には国の動向や社会経済情勢の変化等を踏まえ、次年度の施策展開へつなげるマネジメントサイクルを構築する。
- 「熊本市データに基づく事業立案等推進戦略」に基づき、本戦略全体をけん引する先行取組として、データ利活用コア人材の育成、相談・支援体制の整備、ツール等の環境整備、事例の創出と共有等に取り組む。



方向性

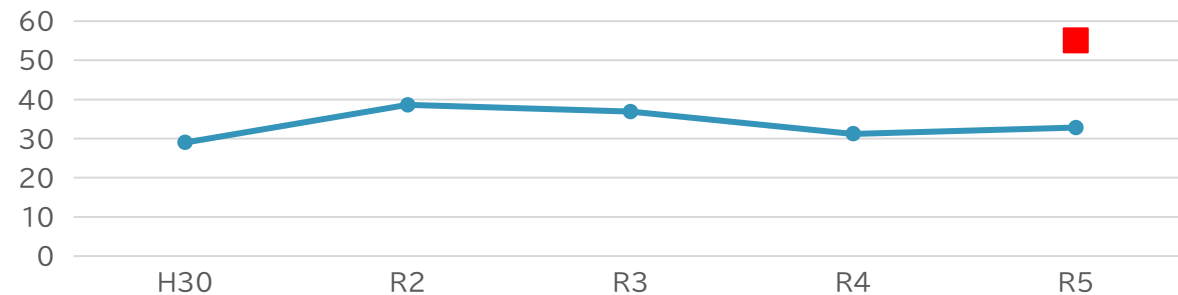
- 不祥事等が繰り返されていることの反省を踏まえ、継続的に研修の内容等を見直すとともに、職員同士の対話の機会を創出するなどの新たな取組を行うことで、職員の倫理意識の向上や不祥事を起こさせない職場風土の醸成を図り、市民に信頼される職員の育成に取り組む。

第5節 持続可能な市政運営の実現

検証指標	単位	基準値	実績					検証値	進捗
		H30	R2	R3	R4	R5	R5		
効果的かつ効率的に市政が運営されていると感じる市民の割合	%	29	38.6	36.9	31.2	32.8	55	×	

検証と課題

- デジタル技術を活用しながら業務効率化等に取り組んできたが、新型コロナウイルス感染症対応に伴う人員体制や事務事業の見直し、窓口サービスの制限等により、検証値の達成には至らなかった。
- 効率的な事務の執行や効果的な行政サービスを提供するために、事務事業の見直しやデジタル技術の活用などを推進する必要がある。



方向性

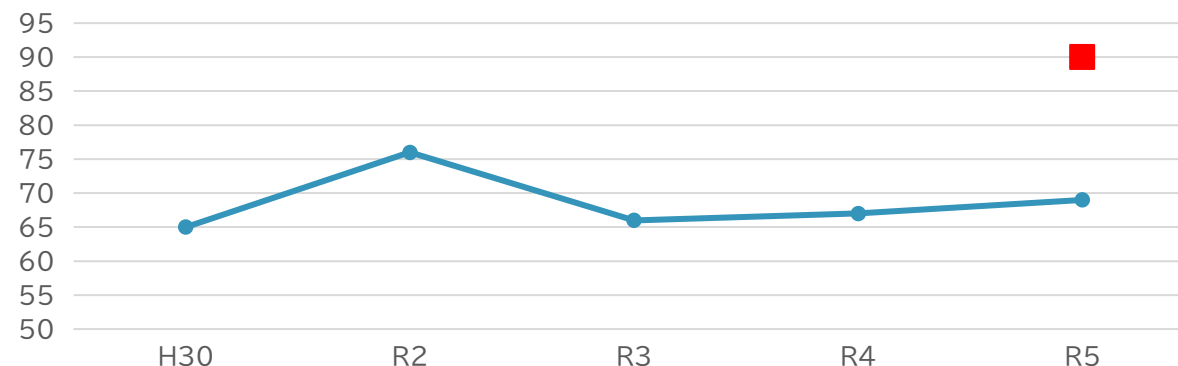
- 健康危機事象や災害など、新たな行政需要に対し機動的かつ柔軟に対応できるよう、新たな定員管理計画に基づき人員を確保することで、多様化する行政課題に適切に対応していく。
- 引き続き業務の効率化を推進し、そのことにより生み出される人員を重点分野に配置するなど、多様化する行政課題に適確に対応しながら、効率的かつ効果的な市政運営を図る。

第6節 市域を越えた広域的連携の強化

検証指標	単位	基準値	実績					検証値	進捗
		H30	R2	R3	R4	R5	R5		
熊本連携中枢都市圏市町村との連携事業数	件	65	76	66	67	69	90	×	

検証と課題

- 熊本地震関連の連携事業など終了した事業や廃止統合した事業もあり、連携事業の総数は横ばいであるが、連携市町村が参加する作業部会における協議等を通じて、毎年度新規連携事業を創出している(H30以降でのべ16事業)。
- 平成28年の連携中枢都市圏発足当初から連携市町村や連携事業の置かれている状況も変化していることを踏まえ、連携事業のあり方も含めた協議が必要である。



方向性

- 人口減少社会においても人々が集まる魅力的な圏域を形成するという「連携中枢都市圏構想」の考え方を踏まえ、連携市町村との連携の深化に向けた協議や圏域の拡大に取り組む。

第7節 国際社会に対応した取組の推進

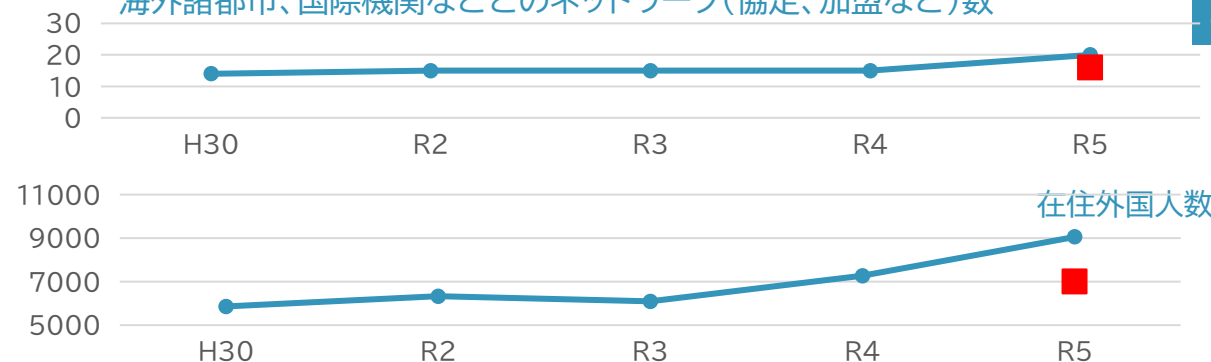
検証指標	単位	基準値	実績					検証値	進捗
		H30	R2	R3	R4	R5	R5		
海外諸都市、国際機関などとのネットワーク(協定、加盟など)数 ※	件	14	15	15	15	20	16	○	
在住外国人数	人	5,856	6,324	6,089	7,272	9,061	7,000	○	

※会員都市・非会員都市に関わらず、定期的な国際会議参加も含める

検証と課題

- 海外諸都市、国際機関などとのネットワーク数を増やすとともに、各種国際会議等の開催やオンライン会議などの機会を活かし、本市のプレゼンス向上を図ってきた。今後も様々な社会情勢に応じた海外諸都市との交流や国際会議参加を通し、互いの施策を学びあいながら本市の国際施策を推進する必要がある。
- また、TSMCの誘致による影響もあり、在住外国人数は、過去最多を更新している。多国籍化や在留資格の多様化が進むとともに、更なる外国人の受入環境整備や多文化共生社会の推進が必要である。

海外諸都市、国際機関などとのネットワーク(協定、加盟など)数



方向性

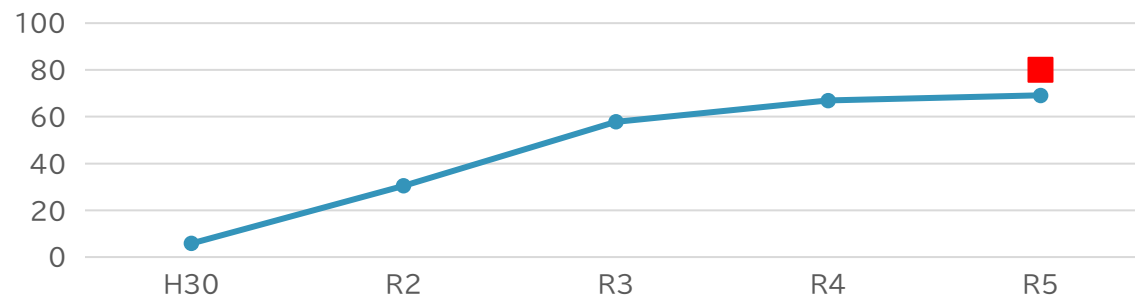
- 海外諸都市との交流を継続するため、今後も様々な社会情勢に応じた国際会議や交流イベントを実施し、「世界に認められる上質な生活都市」としての本市の取組を国内外へ発信していく。
- 国際情勢や本市を取り巻く環境変化を踏まえ、在住外国人への生活支援、市民への意識啓発や外国人の社会参画支援等、多文化共生社会の推進に引き続き取り組む。

第8節 持続可能な開発目標(SDGs)を踏まえた市政運営

検証指標	単位	基準値	実績					検証値	進捗
		H30	R2	R3	R4	R5	R5		
「SDGs」を知っている市民の割合	%	5.9	30.5	57.8	66.9	69.1	80.0	×	

検証と課題

- 出前講座やワークショップなど市民・事業者への普及啓発の取組により、SDGsの認知度は着実に上昇してきたが、普及が一定程度進み、伸び率の鈍化がみられる。
- 自治体SDGsモデル事業である環境工場の発電を利用した地域エネルギー事業や地元産学官で研究・開発したEVバスの運行などにより、持続可能なまちづくりが推進されている。
- 今後は、SDGsの更なる認知・理解向上を図り、市民や事業者等とSDGsの達成という共通の目標を共有しながら、地域課題の解決に向けた取組を進めていくことが必要である。



方向性

- 持続可能な社会の実現に向けて、市民や事業者等に対し様々な手法で普及啓発を行う。
- 市の各部局が市民や事業者等と相互に連携しながら、SDGsの推進に資する取組を引き続き積極的に推進していく。